

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年2月28日

【計算期間】 第4期中（自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日）

【ファンド名】 オフショア・ストラテジー・ファンド  
- NKプレミアムCATボンド・ファンド  
(Offshore Strategy Fund - NK Premium CAT Bond Fund)

【発行者名】 インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド  
(International Management Services Ltd.)

【代表者の役職氏名】 ディレクター ギャリー・バトラー  
(Gary Butler, Director)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1102、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、私書箱61号  
(PO Box 61, George Town, Grand Cayman, KY1-1102, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健  
弁護士 下 瀬 伸 彦  
弁護士 武 内 香 奈

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 1【ファンドの運用状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「管理会社」という。）が管理するオフショア・ストラテジー・ファンド（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるNKプレミアムCATボンド・ファンド（以下「ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

### （１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

本表は、ファンドの米ドルクラスおよび円（ヘッジあり）クラスの資産を合計して表示したものである。

（2021年12月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	71,539,531.44	99.40
現金・その他資産（負債控除後）		431,661.65	0.60
合計（純資産価額）		71,971,193.09 （約8,278百万円）	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）アメリカ合衆国・ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2021年12月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝115.02円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、米ドルクラスは米ドル建て、円（ヘッジあり）クラスは日本円建てのため、本書の金額表示は、米ドル貨または円貨をもって行うことがある。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

（ ）投資有価証券の主要銘柄

（2021年12月末日現在）

	銘柄		国・地域名	種類	口数	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率（％）
						単価	金額	単価	金額	
1	NK CATボンド・ファンド	米ドルクラスA証券	ケイマン諸島	投資法人	393,360.36	103.24	40,612,180.08	114.73	45,130,233.55	62.71
		日本円ヘッジクラスA証券			277,632.58	92.41	25,655,179.56	95.12	26,409,297.88	36.69

## &lt; 参考情報 &gt;

## マスター・ファンドの投資資産

## &lt;上位10銘柄&gt;

(2021年12月末日現在)

順位	銘柄	発行地／ 発行体	種類	利率 (%)	償還日 (年/月/日)	投資比率 (%)
1	MONA LISA RE LTD SER B FRN 09JAN23	バミューダ	変動利付債	8.022814	2023/ 1 / 9	3.49
2	URSA RE II LTD FRN 06DEC24	バミューダ	変動利付債	6.280419	2024/12/ 6	3.26
3	EVERGLADES RE II LTD FRN 14MAY24	バミューダ	変動利付債	6.782954	2024/ 5 /14	3.07
4	FLOODSMART RE LTD 0.5PCT 07MAR22	バミューダ	変動利付債	11.870560	2022/ 3 / 7	3.05
5	TORREY PINES RE PTE LTD FRN 07JUN24	バミューダ	変動利付債	5.303236	2024/ 6 / 7	2.92
6	MONA LISA RE LTD SER A FRN 09JAN23	バミューダ	変動利付債	7.522814	2023/ 1 / 9	2.85
7	BOWLINE RE LTD 2019 FRN 20MAR23	バミューダ	変動利付債	8.880419	2023/ 3 /20	2.85
8	MONA LISA RE LTD FRN 08JUL25	バミューダ	変動利付債	7.022814	2025/ 7 / 8	2.63
9	ATLAS CAPITAL UK 2018 FRN 09JUN25	英国	変動利付債	7.050880	2025/ 6 / 9	2.60
10	ATLAS CAPITAL UK 2019 FRN 08JUN26	英国	変動利付債	12.414630	2026/ 6 / 8	2.47

(注1) 投資比率とは、マスター・ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 管理事務代行会社から提供されたデータを記載しています。

(注3) 銘柄中の日付および償還日は、予定償還日です。

## ( ) 投資不動産物件

該当事項なし（2021年12月末日現在）。

## ( ) その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2021年12月末日現在）。

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2021年12月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

	(ファンド) 純資産価額		(米ドルクラス) １口当たり純資産価格		(円(ヘッジあり)クラス) １口当たり純資産価格
	米ドル	千円	米ドル	円	円
2021年 1 月末日	68,468,246	7,875,218	100.54	11,564	10,018
2 月末日	77,315,549	8,892,834	98.93	11,379	9,849
3 月末日	77,507,520	8,914,915	99.78	11,477	9,931
4 月末日	77,226,451	8,882,586	99.64	11,461	9,916
5 月末日	78,600,643	9,040,646	100.40	11,548	9,994
6 月末日	77,807,457	8,949,414	100.93	11,609	10,044
7 月末日	78,699,965	9,052,070	100.77	11,591	10,027
8 月末日	80,360,329	9,243,045	100.83	11,597	10,031
9 月末日	77,744,717	8,942,197	101.19	11,639	10,061
10月末日	75,785,043	8,716,796	100.39	11,547	9,973
11月末日	73,572,740	8,462,337	100.23	11,528	9,990
12月末日	71,971,193	8,278,127	100.61	11,572	10,015

## &lt; 参考情報 &gt;

(2018年11月15日(運用開始日)～2021年12月末日)



(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前分配金を各クラスに再投資したとみなして算出したものです。

## 【分配の推移】

2021年12月末日までの1年間における1口当たりの分配の額は、以下のとおりである。

	1口当たり分配金（税引前）		
	米ドルクラス		円（ヘッジあり）クラス
	米ドル	円	円
2021年1月1日～2021年12月末日	0.30	35	0
2021年11月	0.30	35	0

## &lt; 参考情報 &gt;

	1口当たり分配金(税引前)	
	米ドルクラス	円(ヘッジあり)クラス
第1会計年度(2018年11月15日～2019年5月末日)	0.00米ドル	0円
第2会計年度(2019年6月1日～2020年5月末日)	3.30米ドル	90円
第3会計年度(2020年6月1日～2021年5月末日)	5.70米ドル	450円
直近1年間累計(2021年1月1日～2021年12月末日)	0.30米ドル	0円
設定来累計(2018年11月15日～2021年12月末日)	9.30米ドル	540円

## 【収益率の推移】

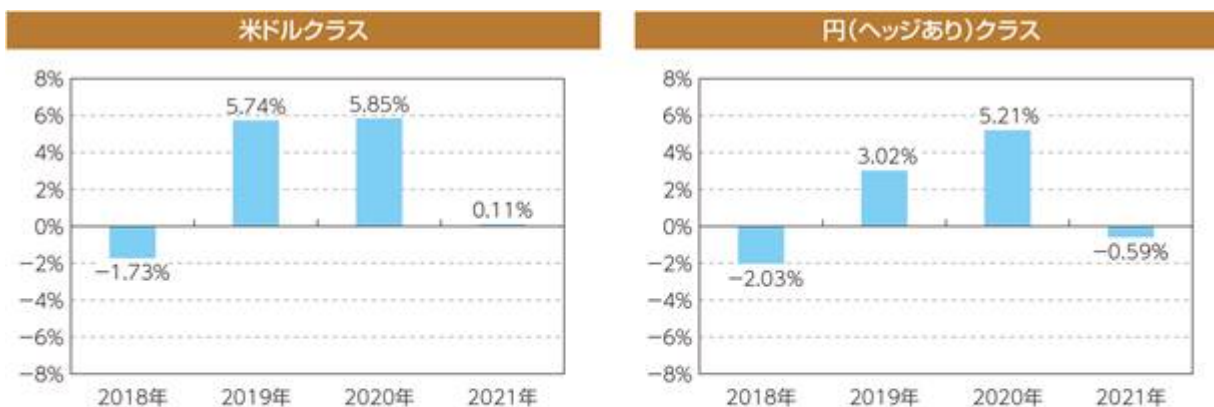
計算期間	収益率（注）	
	米ドルクラス	円（ヘッジあり）クラス
2021年 1 月 1 日～2021年12月末日	0.11%	- 0.59%

（注）収益率（％）＝ 100 x (a - b) / b

a = 計算期間末の 1 口当たり純資産価格 + 当該期間の分配金の合計

b = 当該計算期間の直前の日の 1 口当たり純資産価格（分配落の額）

## &lt; 参考情報 &gt;



(注1) ファンドにはベンチマークはありません。

(注2) 収益率(%) = 100 × (a - b) / b

a = 当該各暦年末の1口当たり純資産価格(当該各暦年の分配金の合計金額を加えた額)

b = 当該各暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格(分配落の額)

ただし、2018年については、1口当たり当初発行価格(米ドルクラスは100.00米ドル、円(ヘッジあり)クラスは10,000円)

(注3) 2018年については2018年11月15日(運用開始日)から同年末日までの収益率となります。

## 2【販売及び買戻しの実績】

下記計算期間中の販売および買戻しの実績ならびに下記計算期間末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

（米ドルクラス）

計算期間	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2021年1月1日～2021年12月末日	115,310 (115,310)	116,050 (116,050)	462,290 (462,290)

（注）（ ）内の数字は、本邦内における販売口数、買戻し口数および発行済口数である。以下同じ。

（円（ヘッジあり）クラス）

計算期間	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2021年1月1日～2021年12月末日	80,500 (80,500)	14,600 (14,600)	292,740 (292,740)

### 3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について2021年12月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝115.02円）で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

## （１）【資産及び負債の状況】

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**  
**貸借対照表**

2021年11月30日

		2021年	
	注記	米ドル	千円
<b>資産</b>			
マスター・ファンドへの投資、公正価値（取得原価： 67,555,094米ドル）	2,3	73,046,638	8,401,824
現金	2	1,015,411	116,793
外貨（取得原価：699,284米ドル）	2	696,063	80,061
その他の資産		86,823	9,986
<b>資産合計</b>		<u>74,844,935</u>	<u>8,608,664</u>
<b>負債</b>			
未払買戻金		1,122,906	129,157
未払利息		46	5
未払報酬	6	147,726	16,991
その他の未払金		1,517	174
<b>負債合計</b>		<u>1,272,195</u>	<u>146,328</u>
<b>純資産</b>		<u><u>73,572,740</u></u>	<u><u>8,462,337</u></u>
1口当たり純資産価格（「NAV」） - 米ドルクラス受益証券 （純資産額47,552,285米ドルおよび 発行済受益証券474,430口に基づく）		<u>100.23 米ドル</u>	<u>11,528 円</u>
1口当たりNAV - 円（ヘッジあり）クラス受益証券 （純資産額2,954,492,612円および 発行済受益証券295,740口に基づく）		<u>9,990 円</u>	

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

**オフショア・ストラテジー・ファンド  
- N K プレミアム C A T ボンド・ファンド  
損益計算書**

2021年11月30日に終了した6か月間

	注記	2021年 米ドル	千円
<b>投資収益</b>			
マスター・ファンドから配分された受取利息		3,412,210	392,472
マスター・ファンドから配分された費用	5	(352,197)	(40,510)
マスター・ファンドから配分された純投資収益		3,060,013	351,963
ファンド受取利息		14	2
ファンド収益合計		14	2
<b>費用</b>			
支払利息		339	39
管理事務代行報酬		6,000	690
管理報酬		9,706	1,116
投資運用報酬		135,888	15,630
監査報酬		8,552	984
受託報酬		5,000	575
販売報酬 / 代行協会員報酬		232,898	26,788
弁護士報酬		15,250	1,754
保管報酬		5,633	648
その他の報酬および費用		54,233	6,238
ファンド費用合計		473,499	54,462
<b>純投資収益</b>		2,586,528	297,502
<b>実現純損失および未実現評価損の純変動</b>			
実現損失:			
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、 外貨取引および為替予約契約		(934,076)	(107,437)
投資有価証券		3,292	379
外貨取引		(14,946)	(1,719)
実現純損失		(945,730)	(108,778)
未実現評価損の変動:			
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、 外貨取引および為替予約契約		(2,467,905)	(283,858)
外貨取引		2,905	334
未実現評価損の純変動		(2,465,000)	(283,524)

実現純損失および未実現評価損の純変動	(3,410,730)	(392,302)
	<u>                    </u>	<u>                    </u>
運用による純資産の純減少額	(824,202)	(94,800)
	<u>                    </u>	<u>                    </u>

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムC A Tボンド・ファンド**  
**純資産変動計算書**

2021年11月30日に終了した6か月間

	2021年	
	米ドル	千円
<b>運用による純資産の純減少額</b>		
純投資収益	2,586,528	297,502
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、外貨取引		
および為替予約契約に係る実現純損失	(934,076)	(107,437)
投資有価証券に係る実現純利益	3,292	379
為替予約契約に係る実現純損失	(14,946)	(1,719)
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、外貨取引		
および為替予約契約に係る未実現評価損の純変動	(2,467,905)	(283,858)
外貨取引に係る未実現評価益の純変動	2,905	334
	<u>(824,202)</u>	<u>(94,800)</u>
<b>運用による純資産の純減少額</b>		
受益者への分配金		
米ドルクラス受益証券	<u>(144,081)</u>	<u>(16,572)</u>
	<u>(144,081)</u>	<u>(16,572)</u>
<b>資本取引</b>		
受益証券の発行 - 米ドルクラス受益証券（19,310口に基づく）	1,946,889	223,931
受益証券の発行 - 円（ヘッジあり）クラス受益証券（31,650口に基づく）	2,895,643	333,057
受益証券の買戻し - 米ドルクラス受益証券（81,240口に基づく）	(8,177,314)	(940,555)
受益証券の買戻し - 円（ヘッジあり）クラス受益証券（8,250口に基づく）	<u>(724,838)</u>	<u>(83,371)</u>
資本取引による純資産の純減少額	<u>(4,059,620)</u>	<u>(466,937)</u>
純資産の総減少額	(5,027,903)	(578,309)
<b>純資産額</b>		
期首	<u>78,600,643</u>	<u>9,040,646</u>
期末	<u><u>73,572,740</u></u>	<u><u>8,462,337</u></u>

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**  
**キャッシュ・フロー計算書**

2021年11月30日に終了した6か月間

	2021年	
	米ドル	千円
<b>運用活動によるキャッシュ・フロー</b>		
運用による純資産の純減少額	(824,202)	(94,800)
運用による純資産の純減少額と運用活動により生じた純現金を一致させるための調整：		
マスター・ファンドへの投資の購入	(3,674,883)	(422,685)
マスター・ファンドへの投資の売却	7,415,390	852,918
マスター・ファンドから配分された純投資収益	(3,060,013)	(351,963)
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、外貨取引および為替予約契約に係る実現純損失	934,076	107,437
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、外貨取引および為替予約契約に係る未実現評価損の純変動	2,467,905	283,858
<b>運用に関連する資産および負債の変動</b>		
その他の資産の減少	26,664	3,067
未払利息の減少	(9)	(1)
未払報酬の増加	25,669	2,952
その他の未払金の減少	(2,566)	(295)
運用活動により生じた純現金	<u>3,308,031</u>	<u>380,490</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
受益証券発行による収入	5,774,402	664,172
受益証券買戻しによる支出	(7,792,995)	(896,350)
支払分配金	(144,081)	(16,572)
財務活動に使用された純現金	<u>(2,162,674)</u>	<u>(248,751)</u>
現金および外貨の純変動	1,145,357	131,739
現金および外貨の期首残高	<u>566,117</u>	<u>65,115</u>
<b>現金および外貨の期末残高</b>	<u><u>1,711,474</u></u>	<u><u>196,854</u></u>
<b>情報の補足開示：</b>		
受取利息	13	1
支払利息	(348)	(40)

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

**オフショア・ストラテジー・ファンド  
- NKプレミアムCATボンド・ファンド  
財務ハイライト**

2021年11月30日に終了した 6 か月間

	米ドルクラス受益証券 米ドル	円（ヘッジあり） クラス受益証券 日本円
<b>受益証券 1 口当たり運用成績：</b>		
期首における受益証券 1 口当たりNAV	100.40	9,994
投資運用による収益（B）		
純投資収益	3.30	349
実現純損失および未実現損失の純変動	(3.17)	(353)
投資運用による合計	0.13	(4)
分配金	(0.30)	-
期末における受益証券 1 口当たりNAV	100.23	9,990
トータルリターン（A）	0.13%	(0.03%)
<b>比率／補足データ：</b>		
平均純資産額に対する費用比率（A）		
ファンド費用	(1.23%)	(1.21%)
マスター・ファンドからの配分		
運用費用	(0.89%)	(0.94%)
費用合計	(2.12%)	(2.15%)
平均純資産額に対する純投資収益比率（A）	6.53%	6.95%

（A）トータルリターンは、当期中のNAV の変動に基づいて計算される。費用比率および純投資収益比率は当期中の平均純資産残高に基づいて計算される。財務ハイライトは、すべての投資関連費用および運用費用を反映したものである。2つのクラス間のレシオは、クラス特有の費用により変動することがある。財務ハイライトは、マスター・ファンドから配分された収益および費用を含むすべての投資関連費用および運用費用を反映したものである。

（B）資本取引のタイミングにより結果は異なる。受益証券 1 口当たりの情報については、当期中の月平均受益証券口数残高に基づいて計算される。

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**

**財務書類に対する注記**

2021年11月30日

## 1. トラストに関する説明

NKプレミアムCATボンド・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき、2016年7月29日付基本信託証書（以下「基本信託証書」という。）により設定されたオープン・エンド型のユニット・トラストであるオフショア・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンドである。ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、2018年10月17日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）により組成された。ファンドは、2018年11月15日に運用を開始した。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ファンドの管理会社として従事する。ファンドの資産は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社（以下「投資運用会社」という。）により日々運用される。エスエムティー・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）は、ファンドの管理事務代行会社として従事する。

ファンドの投資戦略は、NK CATボンド・ファンド（以下「マスター・ファンド」という。）の投資戦略と合致している。ファンドの投資目的は、保険リンク証券（いわゆるCATボンド）のパフォーマンスのエクスポージャーを取ることににより、リスク調整後絶対リターンを達成することである。ファンドは、マスター・ファンドに投資することにより、この投資目的の達成を目指す。したがって、ファンドは、マスター・ファンドに対するフィーダー・ファンドの役割を果たし、受益証券の販売による手取金の実質的にすべてがマスター・ファンドに投資される。2021年11月30日現在、ファンドは、マスター・ファンドの62%を保有している。

ファンドの財務書類にはマスター・ファンドの財務書類が添付されており、ファンドの財務書類と併せて読まれるべきである。

補遺信託証書および基本信託証書の条項に基づき、G.A.S.（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が、ファンドの受託会社として任命された。

## 2. 重要な会計方針の要約

### 作成の基礎

添付の当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成されている。米国GAAPに準拠した財務書類の作成において、ファンドの経営陣は、見積りおよび仮定を行うよう求められるが、これらは、財務書類の日付時点に報告されている資産および負債の金額ならびに偶発資産および負債の開示事項、ならびに当期中に報告されている収益および費用の金額に影響を及ぼすものである。公正価値による投資売却時に実現した最終金額を含む実際の結果は、それらの見積りとは異なることがあり、重大な差異となることもありうる。

ファンドは投資会社であり、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス-投資会社」の投資会社会計および報告ガイダンスに従う。

以下は、財務書類の作成にあたってファンドが従った重要な会計方針の要約である。

## 投資の評価

以下の評価方針が、ファンドの投資評価額を決定する際に適用される。

ファンドは、C A T ボンドに投資することにより、リスク調整後絶対リターンの達成を目指すことを投資目的とするマスター・ファンドにのみ投資する。マスター・ファンドは、主として自然災害事由ならびにその他の生命保険および損害保険に関連するリスク（生命保険、自動車保険、オペレーショナル・リスク、海上および航空、ならびにサイバー・リスクを含むが、これらに限られない。）のエクスポージャーを取るC A T ボンドのグローバル・ポートフォリオに投資することにより、投資目的の達成を目指す。

C A T ボンドは、証券取引所に上場されているか、または証券取引所で値付けされていることが多いが、通常そのような証券取引所を通じて、もしくはそのような証券取引所で入手可能な価格で取引されるか、または交換されることはない。したがって、C A T ボンドは、マスター・ファンドの投資運用会社が誠実に選定した名声のあるブローカーまたはその他の有能な人物が提供する流通市場の参考買呼値を用いて評価される。

マスター・ファンドへの投資の評価は、投資の純資産価額が米国GAAPに整合した方法によって計算されている場合、実務上の便宜として、管理事務代行会社から提供された未監査の純資産価額を（調整することなく）用いて行われている。

ファンドは、マスター・ファンドにより報告された1口当たりNAVに基づき、マスター・ファンドへの投資を公正価値で計上する。

## 投資取引および投資収益

投資取引は、約定日ベース(売買注文が成立した日)で計上される。投資有価証券の売却に係る損益は、先入先出法を用いて決定される。

投資有価証券の保有 / 売却に係る受取利息 / 支払利息は、稼得 / 発生時に計上される。ファンドの取引口座で稼得された利息は、もしあれば、毎月発生する。債券のディスカウントおよびプレミアムは、実効利回りベースで満期日まで累積 / 償却され、損益計算書において受取利息の一部として計上される。

## 費用

費用は発生主義で計上される。

## 外貨換算

ファンドの財務書類に含まれる項目は、ファンドが運用される主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)である米ドルを用いて測定される。

ファンドは、投資に係る外国為替レートの変動による運用損益の部分と保有有価証券の市場価格の変動から生じる損益部分を分離していない。かかる変動については、投資による実現および未実現純利益に含まれる。

## 現金および外貨

受託会社は、三井住友信託銀行（ロンドン支店）（旧スミトモ・ミツイ・トラスト（ユーケー）リミテッド）を副保管会社として任命した。三井住友信託銀行（ロンドン支店）は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「BBH」という。）をグローバル副保管会社に任命した。現金および外貨は当初満期が3か月未満の現金で構成され、銀行業者としてのBBHに保有される。

## 法人所得税

ケイマン諸島の法律に基づき、ファンドには所得税、源泉税およびキャピタル・ゲイン税またはその他の税金が課されない。ケイマン諸島以外の特定の税務管轄地において、ファンドが受領した配当金および利息に対して外国税が源泉徴収されることがある。当該税務管轄地においてファンドが得たキャピタル・ゲインは、通常、外国法人所得税または源泉徴収税から免除される。ファンドはその業務を遂行することを目的としているため、いずれの税務管轄地においても法人所得税を課されない。したがって、当財務書類には法人所得税に対する引当金は設定されていない。受益者は、個々の状況に応じたファンドの税務基準額に対する持分割合で課税されることがある。

ファンドは、税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（米国財務会計基準審議会のASC第740号）に従う。それは、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局による税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「支持される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう経営陣に要求するものである。

支持される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税務ベネフィットは、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。管理会社はこの権威のある指針のもとで当財務書類に影響が及ぶことはないと判断した。

## 保証および／または補償

通常の運営の中で、管理会社は、ファンドに代わって、一般的な補償を提供する様々な条項を含む契約を締結する。これによって、現在はまだ発生していないが、将来、管理会社に対して何らかの請求が起こされる可能性があり、これらの契約に伴う管理会社の最大エクスポージャーは不明である（但し、上限はファンドのNAVとする）。しかし、経験上、管理会社は損失リスクの可能性は限定的と予測する。

## ASC第480号

ASC第480号の「負債と資本の双方の特性を有する特定の金融商品の会計処理」の規定では、買戻通知で要求される金額および受益証券口数が確定した時点で、買戻しを負債として認識する。この認識日は通常、買戻要求の性質によって、買戻通知の受領時または会計期間の末日のいずれかになる。未払買戻金は、ファンドの運営書類に従った利益／（損失）の配分目的

上、資本として処理されることがある。2021年11月30日現在、未払買戻金は1,122,906米ドルであった。

### 3. 公正価値の測定および開示

ASC第820号「公正価値の測定および開示」は、資産または負債の取引活動の量と水準が著しく低下した際にASC第820号に従った公正価値を見積るための追加ガイダンスを規定し、また、秩序のない取引を示唆する状況を特定するためのガイダンスを規定する。

ASC第820号は、公正価値測定に使用される評価手法に対するインプットを優先させる公正価値ヒエラルキーを設定する。ヒエラルキーは、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの上場相場価格（レベル1測定）を最優先とし、また観測不能なインプット（レベル3測定）を最下位とする。

ASC第820号に基づく公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の通りである。

- レベル1 - ファンドが測定日にアクセス可能な、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの相場価格を反映するインプット；
- レベル2 - 活発とは見なされない市場におけるインプットを含む、資産または負債に関して直接的または間接的に観測可能な相場価格以外のインプット；
- レベル3 - 観測不能なインプット。

インプットは様々な評価手法の適用に際して利用されるものであり、リスクに関する仮定を含め、評価を決定するにあたり市場参加者が用いる仮定を広く示している。金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。投資運用会社は観測可能なデータを、容易に利用可能であり、定期的に配布または更新され、信頼でき検証可能であり、独占されていない、かつ関連市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供される市場データであると見なす。ヒエラルキー内の金融商品の分類は、商品の価格設定における透明性に基づいており、投資運用会社が認識している商品のリスクと必ずしも一致しない。

その価値が活発な市場における相場価格に基づいている投資は、レベル1に分類される。

現金および外貨はレベル1に分類され、すべての未収金および未払金はレベル2に分類される。

活発とは見なされない市場で取引されているが、相場価格、ディーラーの気配値、あるいは観測可能なインプットにより支持されるそれに代わるプライシング・ソースなどに基づき評価される投資は、レベル2に分類される。レベル2の投資には、活発な市場で取引されず、および/または譲渡制限を受けるポジションが含まれるため、非流動性および/または非譲渡性を反映するために調整されることもある。非流動性や非譲渡性については通常、利用可能な市場情報に基づいている。

レベル3に分類される投資は、取引が稀であるか、または全く取引がないため、著しく観測不能なインプットしか有していない。

以下の表は、貸借対照表上のファンドの投資を、2021年11月30日現在の評価ヒエラルキー内のレベル別に表示したものである。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
マスター・ファンドへの投資	-	73,046,638	-	73,046,638
合計	-	73,046,638	-	73,046,638

当期中にレベル間の移動はなかった。

## 4. 資本

	米ドルクラス 受益証券	円（ヘッジあり）クラス 受益証券
2021年6月1日現在の発行済受益証券口数	536,360	272,340
期中発行	19,310	31,650
期中買戻し	(81,240)	(8,250)
2021年11月30日現在の発行済受益証券口数	474,430	295,740

受益者1名によって、米ドルクラス受益証券および円（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属するすべての受益証券が保有される。

米ドルクラス受益証券は、受益証券1口当たり100米ドルの当初価格で発行された。円（ヘッジあり）クラス受益証券は、受益証券1口当たり10,000円の当初価格で発行された。受益証券の各クラスの申込者1名当たりの最低申込口数は、100口とし、100口を超える申込みは、10口単位で行うことができる。

米ドルクラスの販売手取金は、マスター・ファンドの米ドルクラスA証券に投資される。円（ヘッジあり）クラスの販売手取金は、マスター・ファンドの日本円ヘッジクラスA証券に投資される。

既存受益者による継続申込みについて、受益証券1口当たり購入価格は、買付日に関する評価日における受益証券1口当たり純資産価格とする。

ファンドの買付日は、各暦月の第1および第3評価日および/または管理会社がファンドに関して随時定めるその他の日とする。

受益者は、その選択により、各買戻日付で受益証券を提出して買戻しを請求することができる。ファンドの買戻日は、各暦月の第1および第3評価日および/または管理会社が各ファンドに関して随時定めるその他の日とする。

受益証券1口当たりの純資産価格は、ファンドの資産および負債（ファンドに発生した報酬および費用を含む）の差額を発行済み受益証券の口数で除して算出される。通常、クラス為替ヘッジ取引に関連する損益は、該当するマスター・ファンドの米ドル以外の通貨の投資証券の保有者のみの損益となる。

管理会社は、受益証券の各クラスに関して、管理会社が投資運用会社と協議の上で決定し、かつ、受託会社が承認する金額の分配（もしあれば）を宣言し、その支払いを手配することができる。

分配落ち日は、関連する分配基準日の翌評価日とする。分配基準日は、毎年11月の第2金曜日（当該日が営業日でない場合は、翌営業日）および／またはクラス受益証券に関して管理会社が定めるその他の日をいう。2021年11月30日に終了した期間中、ファンドは、米ドルクラス受益証券に関し、144,081米ドルを分配し、円（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては分配を行わなかった。

## 5. 関連当事者取引

一方の当事者が、他方の当事者を支配可能であるか、または、他の当事者の財務上および業務上の意思決定に対して重要な影響力を行使可能である場合、それらの当事者は関連していると思なされる。通常の運営以外に、関連当事者との取引はなかった。管理会社、受託会社および関係会社（関係会社とは管理会社または受託会社を支配する、またはこれらに支配される会社をいい、同一の事業グループに属する会社の場合がある）は、ファンドの関連当事者と思なされる。当期中に関連当事者に支払った報酬は、損益計算書に開示されている。当期末に関連当事者に支払うべき未払金は貸借対照表に開示されている。

2021年11月30日現在、マスター・ファンドからファンドに配分された投資運用報酬は、288,792米ドルである。

S M B C 日興証券株式会社は、米ドルクラスおよび円（ヘッジあり）クラスのすべての発行済み受益証券100%を保有する。その結果、S M B C 日興証券株式会社による一切の活動は、ファンドに重大な影響を及ぼす可能性がある。

## 6. 報酬および費用

### 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、毎月後払いされる、年間12,000米ドルの報酬を受領する。

管理事務代行会社はまた、（a）設立手数料5,000米ドル、および（b）ファンドの財務書類作成サポートの提供に関する年間報酬5,000米ドル、（c）ケイマン諸島金融庁に対して行う、ファンドの監査済決算書の届出に関連する年間手数料1,000米ドル、ならびに（d）日本の規制のために必要とされる一定のレポートや報告書等の準備について管理会社またはその受任者を支援することに関連する年間手数料1,000米ドルを受領する権利も有する。

### 管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.025%に相当する報酬を受領する。

### 投資運用報酬

投資運用会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.35%に相当する報酬を受領する。

## 受託報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、年間10,000米ドルの報酬を受領する。

## 販売報酬 / 代行協会員報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.50％に相当する報酬を受領する。

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.10％に相当する報酬を受領する。

## 保管報酬

保管会社は、ファンドの資産から、管理および取引に係る報酬を受領する権利を有する。保管会社の保護預かりに係る報酬は、各評価日に発生し、毎月後払いされる、月間報酬750米ドルである。取引報酬は、受託会社および保管会社が合意する実務慣例に則ったレートによる。

2021年11月30日現在、未払いの報酬は以下の通りである。

	米ドル
管理事務代行報酬	1,000
管理報酬	1,534
投資運用報酬	21,475
監査報酬	10,137
受託報酬	833
販売報酬 / 代行協会員報酬	36,761
保管報酬	4,878
その他の報酬および費用	71,108
	<hr/> 147,726 <hr/>

## 7. 財務リスク管理

ファンドの取引活動により、ファンドは、市場リスク（通貨リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクなど様々な金融リスクに晒される。

### 市場リスク

ファンドは、マスター・ファンドのみに投資する。投資額のすべてが元本損失のリスクに相当する。投資運用会社は、厳選した投資有価証券を通じてリスクを低減する。

ファンドの投資の価値は、広域経済、金融および通貨市場ならびに外国為替レートの変動を含むがこれに限定されない、様々な要因により影響を受ける。

市況の下落において、ファンドが保有する投資有価証券の価値が下がり、結果として純資産価額が当初元本を下回ることがある。また、発行体の経済状態の悪化もしくは破綻などのマイナスの事象により、株式の価値を実質的に下落させたり、純資産価額に深刻な影響を与えることがある。

## 通貨リスク

ファンドは、米ドル以外の通貨建ての貨幣性資産および非貨幣性資産ならびに貨幣性負債および非貨幣性負債を有することがある。したがって、他の通貨建て資産および負債の価値が為替レートの変動によって変化するため、通貨リスクに晒されることがある。

米ドル以外の通貨建て企業の有価証券に投資する場合、ファンドは、報告される当該有価証券の価値に対し逆効果となる方法で、他の通貨に対する米ドル為替レートが変動するリスクに晒されることがある。

## 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方がファンドに対するその義務の条件を履行できない場合に、ファンドに発生するであろう潜在的な損失を表す。

受託会社は保管会社を監視し、適切な保管会社であると判断しているが、ファンドが随時利用する当該保管会社またはいずれの保管会社についても、支払不能に陥らないという保証はなく、結果ファンドに損失を招く場合がある。

債務不履行、支払不能もしくは機関の清算などによる顧客の財産を保護する条例および法令がある一方、ファンド資産の保管会社を有する機関が債務不履行の場合に、当該期間中にその資産が利用不能となる、最終的にその資産の完全な回収額よりも少なくなる、またはその両方によりファンドが損失を被ることはないという確証はない。ファンドのすべての現金は、単一機関の保管会社にあるため、かかる損失が重大となり、ファンドがその投資目的を達成する能力を著しく損なう可能性がある。ファンドは、当該機関が債務を返済する義務を履行できない範囲について信用リスクを負う。

## 流動性リスク

投資者は、受益証券の価値が下落することもあれば上昇することもあるということに留意すべきである。ファンドの投資は、リスクの程度に影響され、ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

ファンドは、受益証券の買戻しリスクに晒されているが、経営陣はファンドがその運営に対する現在および予測可能な義務を果たすために十分な源泉を有しており、また必要な場合、買戻しに充当するための流動性があり、小規模な資本を適切に反映する市場ポジションを得るものと思料する。ファンドがその債務履行能力を確保するため、当該ポジションは経営陣によって継続的に監視される。

ファンドは、例外的な状況において、NAVの計算を一時的に停止することができ、したがって、募集された受益証券の買戻しおよび申込みの権利を停止することができる。NAVの計算が停止されている間は、いかなる期間においても受益証券の発行または買戻しは行われない。

マスター・ファンドから解約できないリスクは、ファンドに固有のリスクである。マスター・ファンドからの解約ができない可能性は、特にファンドの純資産価額がマスター・ファンドの所有権から生じることを考慮すると、ファンドの投資家にとってのリスクである。

当財務書類の日付現在、2019年12月に初めて確認され、2020年3月に世界保健機関によりパンデミックと宣言された世界的なCOVID-19の大流行は現在も進行中である。このパンデミックは、(i)旅行および国境の制限、検疫、サプライ・チェーンの混乱、消費者需要の低迷および一般的な市場の不確実性を招き、また引き続き招く可能性があり、(ii)世界経済および一定の国の経済に悪影響を及ぼし、また引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。

## 8. コミットメントおよび偶発事象

2021年11月30日現在、ファンドにコミットメントまたは偶発事象はなかった。

## 9. 当レポートに使用される為替レート

2021年11月30日現在、資産および負債の米ドルへの換算に以下の為替レートが使用された。

日本円	113.54500
-----	-----------

## 10. 後発事象

経営陣は、当財務書類が発行可能となった日付である2022年1月12日までにについて後発事象の検討を行った。

2021年12月1日から2022年1月12日までに、米ドルクラス受益証券および円（ヘッジあり）クラス受益証券に関し、ファンドに対する申込みはなく、投資者は、米ドルクラス受益証券に関し、1,512,314米ドルを、円（ヘッジあり）クラス受益証券に関し、1,131,345米ドルをファンドから買戻した。

当財務書類が公表可能となった日現在、COVID-19の混乱が続く期間および世界市場への影響は依然として不透明である。

経営陣は、当財務書類について追加の開示を必要とするようなその他の後発事象はないものと結論付けた。

当財務書類は、2022年1月12日に承認された。

## （２）【投資有価証券明細表等】

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**  
**投資有価証券明細表**  
 2021年11月30日現在

		名目 保有高	公正価値 米ドル	純資産 比率%
<b>マスター・ファンドへの投資</b>				
<b>ケイマン諸島</b>				
日本円	NK CAT Bond Fund Class A JPY (Hedged) Shares	280,383	26,944,810	36.62
米ドル	NK CAT Bond Fund Class A USD Shares	403,835	<u>46,101,828</u>	<u>62.66</u>
<b>マスター・ファンドへの投資合計</b> <b>（取得原価：67,555,094米ドル）</b>			<u><b>73,046,638</b></u>	<u><b>99.28</b></u>

記号	通貨	国名
JPY	日本円	日本
USD	米ドル	アメリカ合衆国

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

## 参考情報：マスター・ファンドの投資有価証券明細表

## NK CATボンド・ファンド

## 投資有価証券明細表

2021年11月30日現在

		公正価値	純資産
C A T ボ ン ド	名目保有高	米ドル	比率%
バミューダ			
3264 Re Ltd FRN 07-Feb-23	2,000,000	2,039,600	1.74
Armor Re II Ltd A FRN 08-Jun-26	500,000	509,950	0.44
Bowline Re 2018 Series A FRN 23-May-22	2,250,000	2,270,250	1.94
Bowline Re Ltd 2019 FRN 20-Mar-23	3,250,000	3,306,875	2.83
Cape Lookout Re Ltd FRN 09-May-22	1,375,000	1,406,625	1.20
Everglades Re II Ltd FRN 14-May-24	3,500,000	3,558,800	3.04
Floods-Mar-t Re Ltd 0.5% 07-Mar-22	3,500,000	3,526,250	3.02
Floods-Mar-t Re Ltd A FRN 27-Feb-26	940,000	939,624	0.80
Floods-Mar-t Re Ltd B FRN 27-Feb-26	1,875,000	1,869,000	1.60
Floods-Mar-t Re Ltd FRN 01-Mar-24	2,000,000	2,014,000	1.72
Galileo Re Ltd Series A FRN 08-Jan-27	2,000,000	2,009,800	1.72
Galileo Re Ltd Series C FRN 08-Jan-27	1,800,000	1,817,820	1.55
Galileo Re Ltd Series D FRN 08-Jan-27	500,000	505,000	0.43
Kendall Re Ltd FRN 02-May-24	1,000,000	999,200	0.85
Kilimanjaro II Re Ltd FRN 21-Apr-22	2,000,000	2,008,400	1.72
Kilimanjaro III Re Ltd FRN 20-Apr-26	1,250,000	1,251,500	1.07
Kilimanjaro III Re Ltd Series A FRN 19-Dec-23	2,140,000	2,075,800	1.77
Kilimanjaro III Re Ltd Series A FRN 19-Dec-24	2,140,000	2,032,786	1.74
Kilimanjaro III Re Ltd Series B FRN 19-Dec-23	1,400,000	1,441,160	1.23
Kilimanjaro III Re Ltd Series B FRN 19-Dec-24	1,290,000	1,332,183	1.14
Kilimanjaro Re Ltd 2018 1 A1 FRN 06-May-22	1,250,000	1,258,750	1.08
Kilimanjaro Re Ltd 2018 1 FRN 05-May-26	2,725,000	2,765,875	2.36
Materhorn Re Cat 0% 07-Dec-23	1,750,000	1,748,250	1.49
Mona Lisa Re Ltd FRN 08-Jul-25	3,000,000	3,050,400	2.61
Mona Lisa Re Ltd Series A FRN 09-Jan-23	3,250,000	3,294,525	2.82
Mona Lisa Re Ltd Series B FRN 09-Jan-23	4,000,000	4,022,400	3.44
Mystic Re IV Ltd FRN 08-Jan-24	2,500,000	2,557,750	2.19
Mystic Re IV Ltd FRN 08-Jan-25	2,200,000	2,167,000	1.85
Northshore Re II Ltd 18 1 A FRN 08-Jul-22	2,125,000	2,167,500	1.85
Northshore Re II Ltd FRN 07-Jul-26	1,830,000	1,889,475	1.62
Pelican IV Re Ltd FRN 07-May-24	2,000,000	1,800,000	1.54
Sanders Re Ltd FRN 07-Apr-22 Cat	3,550,000	2,840,000	2.43
Sanders Re II Ltd Series B FRN 07-Apr-23	3,500,000	350	0.00
Sanders Re II Ltd Series B FRN 07-Apr-27	1,000,000	300,000	0.26
Sierra Ltd FRN 31-Jan-24	600,000	599,940	0.51
Sierra Ltd Series B FRN 28-Dec-23	720,000	727,416	0.62
Sutter Re Ltd Series F FRN 08-Jun-26	2,250,000	2,276,775	1.95

## NK CATボンド・ファンド

## 投資有価証券明細表

2021年11月30日現在(続き)

		公正価値	純資産
C A T ボ ン ド ( つ づ き )	名目保有高	米ドル	比率%
バミューダ ( つ づ き )			
Tailwind Re Ltd 2017-1 FRN 08-Jan-22	1,250,000	1,258,750	1.08
Tailwind Re Ltd 2017-1 FRN 08-Jan-22	450,000	449,640	0.38
Tailwind Re Ltd 2017-1 B FRN 08-Jan-25	2,450,000	2,465,925	2.11
Torrey Pines Re Pte Ltd FRN 07-Jun-24	3,350,000	3,376,465	2.89
Ursa Re Ltd C FRN 10-Dec-22	1,200,000	1,226,400	1.05
Ursa Re II Ltd FRN 07-Dec-23	1,500,000	1,547,700	1.32
Ursa Re II Ltd FRN 06-Dec-24	3,750,000	3,820,500	3.27
Vista Re Ltd FRN 21-May-24	1,750,000	1,777,300	1.52
バミューダ合計 ( 取得原価: 90,529,545米ドル )		86,303,709	73.79
ケイマン諸島			
Caelus Re VI Ltd FRN 07-Jun-27	1,700,000	170	0.00
Residential Re 2018 Ltd FRN 06-Dec-25	2,600,000	2,575,820	2.20
Residential Re 2019 Ltd FRN 06-Jun-27	550,000	548,845	0.47
ケイマン諸島合計 ( 取得原価: 4,850,000米ドル )		3,124,835	2.67
アイルランド			
Atlas Capital Re 2020 FRN 08-Jun-27	2,000,000	2,121,600	1.81
Hexagon Reinsurance DAC A FRN 17-Jan-25	250,000	278,866	0.24
アイルランド合計 ( 取得原価: 2,310,832米ドル )		2,400,466	2.05
シンガポール			
Cosaint Re Pte Ltd FRN 03-Apr-24	1,500,000	1,552,050	1.33
First Coast Re III Pte FRN 07-Apr-25	2,500,000	2,560,500	2.19
Manatee Re III Pte Ltd A FRN 07-Jun-22	900,000	135,000	0.12
Manatee Re III Pte Ltd B FRN 07-Jun-22	2,350,000	58,280	0.05
Putnam Re Pte Ltd FRN 07-Jun-24	2,250,000	2,307,375	1.97
シンガポール合計 ( 取得原価: 9,510,816米ドル )		6,613,205	5.66
国際機関			
IBRD Series A FRN 02-Dec-22	500,000	505,050	0.43
IBRD Series B FRN 13-Jun-24	850,000	858,755	0.73
IBRD Series D FRN 13-Jul-24	650,000	672,100	0.58
国際機関合計 ( 取得原価: 2,000,000米ドル )		2,035,905	1.74

NK CATボンド・ファンド  
 投資有価証券明細表  
 2021年11月30日現在(続き)

		公正価値	純資産
C A T ボ ン ド ( つ づ き )	名目保有高	米ドル	比率%
英国			
Atlas Capital UK 2018 FRN 09-Jun-25	3,000,000	3,001,500	2.57
Atlas Capital UK 2019 FRN 08-Jun-26	2,725,000	2,872,695	2.46
Sussex Cap UK PCC Ltd FRN 08-Jan-25	1,625,000	1,674,075	1.43
英国合計（取得原価：7,337,536米ドル）		7,548,270	6.46
C A T ボ ン ド 合 計 （ 取 得 原 価 ： 116,538,729 米ドル）		108,026,390	92.37

#### 4【管理会社の概況】

##### （１）【資本金の額】

2021年12月末日現在、管理会社の発行済および払込済株式資本の額は、50,000米ドル（約575万円）である。管理会社の発行済株式総数は、41,667株である。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、適式に設立され、有効に存続し、またケイマン諸島の銀行および信託会社法（改正済）の規定に基づき信託業務を行う免許を受けた信託会社である。管理会社は、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）に基づくミューチュアル・ファンド管理者としての免許を受けており、またケイマン諸島の証券投資業法（改正済）のセクション5(4)および別紙4に基づく登録者として登録されている。

2021年12月末日現在、管理会社は、4本のケイマン籍オープン・エンド型契約型投資信託を運営および管理しており、その純資産額の合計は約203,239,000米ドル（約233億7,655万円）である。

##### （３）【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または及ぼすことが予想される事実はない。

## 5 【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近 2 事業年度の日本文の連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された原文の連結財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第 5 項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . 管理会社の原文の連結財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるグラントソントン ケイマン諸島から監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。これは「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第 1 条の 2 の規定にもとづく監査証明に相当すると認められるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていません。
- c . 管理会社の原文の連結財務書類は米ドルで表示されています。日本文の連結財務書類には、円換算額が併記されています。日本円による金額は、2021年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1 米ドル = 115.02円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

## ( 1 ) 【資産及び負債の状況】

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

## 連結財政状態計算書

2020年12月31日現在

	注記	2020年		2019年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物		2,058,710	236,793	1,362,151	156,675
売掛金	4、6	600,748	69,098	914,653	105,203
その他未収金および前払費用		186,744	21,479	137,732	15,842
関連会社に対する債権	11	272,903	31,389	93,094	10,708
		3,119,105	358,759	2,507,630	288,428
非流動資産					
有形固定資産	7	268,248	30,854	292,561	33,650
使用権資産	9	756,361	86,997	334,905	38,521
		1,024,609	117,851	627,466	72,171
資産合計		4,143,714	476,610	3,135,096	360,599
負債および資本の部					
流動負債					
買掛金および未払費用		47,865	5,505	133,035	15,302
前受収入および顧客買掛金	6	747,805	86,013	709,440	81,600
リース債務	9	212,354	24,425	213,578	24,566
未払従業員賞与		690,915	79,469	490,217	56,385
未払配当金		1,246,579	143,382	811,251	93,310
		2,945,518	338,793	2,357,521	271,162
非流動負債					
リース債務	9	548,196	63,054	127,575	14,674
		548,196	63,054	127,575	14,674
資本					
株式資本	8	50,000	5,751	50,000	5,751
利益剰余金		600,000	69,012	600,000	69,012
		650,000	74,763	650,000	74,763
負債および資本合計		4,143,714	476,610	3,135,096	360,599

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

2021年3月25日に取締役会を代表して承認した。

取締役 署名

## （２）【損益の状況】

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

## 連結包括利益計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	注記	2020年		2019年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
収入					
収益	5	8,971,680	1,031,923	10,015,654	1,152,001
控除：不良債権	6	(66,854)	(7,690)	(126,731)	(14,577)
		8,904,826	1,024,233	9,888,923	1,137,424
その他収入		539,448	62,047	512,319	58,927
賃料収入		52,721	6,064	61,113	7,029
管理費	9、10	(6,747,334)	(776,078)	(7,017,990)	(807,209)
<b>営業活動による損益</b>		2,749,661	316,266	3,444,365	396,171
<b>当期純利益</b>		2,749,661	316,266	3,444,365	396,171

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

## 連結株主資本等変動計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	株式資本		利益剰余金		合計	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2018年12月31日現在	50,000	5,751	600,000	69,012	650,000	74,763
当期純利益	-	-	3,444,365	396,171	3,444,365	396,171
公表配当額	-	-	(3,442,362)	(395,940)	(3,442,362)	(395,940)
2019年12月31日現在	50,000	5,751	600,000	69,012	650,000	74,763
当期純利益	-	-	2,749,661	316,266	2,749,661	316,266
公表配当額	-	-	(2,749,661)	(316,266)	(2,749,661)	(316,266)
2020年12月31日現在	50,000	5,751	600,000	69,012	650,000	74,763

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

(訳注) 原文では(3,442,362)と記載されているが、正しくは(3,444,365)である旨の確認が取れている。

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

## 連結キャッシュフロー計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	2020年		2019年	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
<b>営業活動</b>				
当期純利益	2,749,661	316,266	3,444,365	396,171
追加 / (控除) :				
現金の変動に影響を及ぼさない項目 :				
減価償却	237,971	27,371	248,817	28,619
営業活動に関連のある非現金残高の純変動 :				
売掛金	313,905	36,105	68,174	7,841
その他未収金および前払費用	(49,012)	(5,637)	(25,204)	(2,899)
関連会社に対する債権	(179,809)	(20,682)	64,317	7,398
買掛金および未払費用	(85,170)	(9,796)	(4,220)	(485)
前受収入および顧客買掛金	38,365	4,413	(26,521)	(3,050)
未払従業員賞与	200,697	23,084	(43,515)	(5,005)
営業活動による現金純額	3,226,608	371,124	3,726,213	428,589
<b>投資活動</b>				
固定資産の購入	(3,264)	(375)	-	-
資産売却による損失	-	-	7,246	833
投資活動による / (で使用了) 現金純額	(3,264)	(375)	7,246	833
<b>財務活動</b>				
支払配当金	(2,316,333)	(266,425)	(3,582,647)	(412,076)
リース債務の支払額	(210,452)	(24,206)	(207,275)	(23,841)
財務活動で使用了現金純額	(2,526,785)	(290,631)	(3,789,922)	(435,917)
<b>現金および現金同等物の当期 (減少) / 増加</b>	696,559	80,118	(56,463)	(6,494)
現金および現金同等物の期首残高	1,362,151	156,675	1,418,614	163,169
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	2,058,710	236,793	1,362,151	156,675

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

## 連結財務諸表に対する注記

2020年12月31日

（米ドル表示）

### 1. 会社設立および一般情報

インターナショナル・マネジメント・サービスズ・リミテッド（以下「当社」という。）は、1974年8月30日にケイマン諸島の会社法（2020年改正）に基づき設立され、会社管理、保険管理および法人事務サービスを提供している。1985年12月12日、当社は会社管理法（2019年改正）の第4（5）節に基づき、ケイマン諸島における会社管理事業の運営認可を得た。1988年5月13日、当社は2010年保険法の第4（2）節に基づき、ケイマン諸島における保険管理事業の運営認可を得た。1994年7月27日、当社はミューチュアル・ファンド法（2020年改正）の第12節に基づき、ミューチュアル・ファンド管理事業の運営認可を得た。2004年6月7日、当社は銀行および信託会社法（2020年改正）に基づき、ケイマン諸島における信託事業の運営認可を得た。2006年12月28日、当社は会社管理事業の認可を放棄した。

当社は、ケイマン諸島で設立されたIMSグループ・リミテッドの完全子会社である。

当社およびその完全子会社（以下「当グループ」という。）の財務結果は、年末に当グループに連結される。

当社の登録所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-1102、ジョージタウン、ハーバーセンター3階、私書箱61号である。

2020年12月31日現在の当社の従業員数は25名であった（2019年：27名）。

### 2. 表示の基準

#### (a) 順守声明

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い取締役会により作成および承認されている。

経営陣は、当グループの継続企業の前提について検討し、予測可能な将来において当グループが事業継続のための資源を有していることを認めている。さらに、経営陣は、当グループの継続企業の前提について重大な疑義を生じる可能性のある重要な不確実性を認識していない。ゆえに、本連結財務諸表は、引き続き継続企業としての前提に基づき作成される。

#### (b) 測定基準

本連結財務諸表は、償却原価で測定される金融資産および金融負債を除き、取得原価基準で作成される。

#### (c) 機能通貨および表示通貨

当グループの機能通貨および表示通貨は米ドルであり、ケイマン諸島の現地通貨ではない。これは、当グループの業務が主に米ドルで行われている事実を反映したものである。

#### (d) 見積りおよび判断の使用

IFRSに基づいた連結財務諸表の作成においては、経営陣が判断を下し、見積りおよび仮定を作成することが必要となる。この判断、見積りおよび仮定は、会計方針の適用、本連結財務諸表日における資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発負債の開示、ならびに、事業年度における損益の計上金額に影響を及ぼす。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

#### (e) 対応数値

従前の一定期間の金額は、当事業年度の表示に整合するよう再分類されている。

#### (f) 2020年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準

当グループに重大な影響を及ぼす2020年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準または修正はない。

### 3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、本連結財務諸表に表示されている全期間にわたり一貫して適用されている。会計方針の変更はない。当グループが採用した重要な会計方針は以下の通りである。

#### (a) 連結完全子会社

会社名	事業	設立日 / 子会社化日
SHコーポレート・サービス・リミテッド	登録事務所業務	2001年4月20日
A.S. ノミニーズ・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
N.D. ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
N.S. ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
カーディナル・ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1979年10月26日
IMSトラスティーズ・リミテッド*	受託サービス	2012年4月27日
IMSリクイデーションズ・リミテッド	清算サービス	2013年1月25日

\* ノミニーとして行為するために設立されたものであり、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度中、自己の権限において取引を行ったことはなかった。

これらの完全子会社が得る収入および負担する費用は、すべて当社が計上し、すべての企業間取引および残高は連結時に消去される。子会社の財務諸表は、支配が開始した日から支配が終了した日まで連結財務諸表に含まれる。当グループは、企業結合において、支配が当社に移った時点で取得法を用いて会計処理を行う。企業結合の対価は、識別可能な取得された純資産を原則として公正価値で測定する。

#### (b) 金融資産および金融負債

##### ( ) 分類

金融資産とは、現金、現金もしくは他の金融資産を受領する契約上の権利、有利となる可能性のある状況下で金融商品の取引を行う契約上の権利、または、他の企業の持分金融商品を指す。金融資産は、現金および現金同等物、売掛金、その他の未収金および関連会社に対する債権から構成される。

金融負債とは、現金もしくは他の金融資産を提供する契約上の義務、または、不利となる可能性のある状況下で他の企業と金融商品を取引する契約上の義務を指す。金融負債は、関連会社に対する債務、買掛金および未払費用、未払従業員賞与および未払配当金から構成される。

##### ( ) 認識

当グループは、当グループが金融商品の契約条項の当事者となる日において金融資産および金融負債を認識する。

##### ( ) 測定

金融商品は当初、原価で測定される。取得した金融資産については原価は支払われた対価の公正価値であり、金融負債については原価は受領した対価の公正価値である。金融資産または金融負債の償却原価は、当初認識時に金融資産または金融負債が測定された金額から元本返済額を差し引き、当初認識された金額と満期の金額との差額に対する実効金利法を用いた累積償却額を加減し、減損による減少額を差し引いた金額である。

##### ( ) 公正価値

公正価値の見積りは、市況および当該金融商品に関する情報に基づき、一定時点において行われる。これらの見積りは本来主観的なものであり、不確定要素や重要な判断に関する事項が含まれているため、正確に決めることはできない。仮定の変更が、当該見積りに大きな影響を及ぼす可能性もある。

金融資産および金融負債の簿価は、これらの金融商品の即時または短期的性質により、ほぼ公正価値と近似すると考えられる。

( ) 認識中止

金融資産は、当グループが当該資産を構成する契約上の権利に対する支配権を失った時点で認識中止となる。認識中止は、契約上の権利が実現し、失効または放棄された際に行われる。

金融負債は、契約に明記されている義務が果たされ、取り消され、または失効した際に認識中止となる。

( ) 回収可能額の減損および計算

IFRS第9号では、発生信用損失モデルではなく、予想信用損失モデルを要求している。予想信用損失モデルでは、金融資産の当初認識以降の信用リスクの変化を反映させるために、予想信用損失と各報告日におけるそれらの予想信用損失の変動の会計処理をすることが当グループに要求される。言い換えれば、信用損失が認識される前に、信用事由が発生している必要はない。

当グループの売掛金は、本質的に異なる業務に関連するものであり、大部分は信託業務の提供から、そして比較的程度は低い登録事務所業務の提供から生じるものである。これらのサービスが提供される顧客は、規制、管理されたヘッジ・ファンドやキャプティブ保険が大半であり、残りの顧客は、個人や個人企業に属する会社や信託である。

これらの顧客の報酬が全期間を通じて未払いとなる場合があるが、顧客企業はグッドスタンディングな状態にあることから、翌年の登録更新時には支払いがなされる可能性が高い。経営陣は、未払い状態が継続する債権（第一カテゴリー）については、全額引き当てるのが最も慎重な方法であると判断する一方で、グッドスタンディングな顧客に対する債権（第二カテゴリー）については全額回収可能であると考えており、貸倒を予想していないため、引当金は必要ないと判断した。

減損は、連結包括利益計算書で認識される。認識の次期に減損額が減少し、当該減少が評価損計上後に発生した事象に客観的に結びつけることができる場合は、包括利益計算書を通じて当該評価損または引当金の戻入れが行われる。

(c) 収益の認識

当グループは、契約上の義務が履行され、業務の支配が顧客に移転するにつれ、提供される業務に対価としてある一時点または一定期間にわたって受領されると見込まれる金額で収益を認識する。

契約上の義務が一定期間に履行され、収益が一定期間に認識される場合。

ある一時点で義務が履行された場合、所有権に伴うリスクと対価が顧客に移転した時点で収益が認識される。これは、業務が顧客に提供され、顧客による業務の受領に影響を与えるような義務に未履行のものが無い時点である。

業務の性質

以下は、当グループが収益を生み出す主な活動の概要である。

(i) 専門的業務

役員業務、キャプティブ保険管理業務、信託業務、マネーロンダリング防止業務を含む一連の専門的な業務から生じる報酬。

( ) 関連当事者からの管理報酬

関連当事者に対する管理事務業務の提供により発生する報酬。

( ) 登録事務所業務

登録事務所業務の提供から生じる報酬。

履行義務および収益の認識の方針

当グループは、顧客企業に対する信託業務および登録事務所業務の提供による収益を認識している。要求される特定業務には、年度を通じた顧客企業の受託者としての役割を果たす取締役業務の提供と、一定の年間報酬による顧客企業に対する登録事務所業務の提供が含まれる。さらに、契約条項の一環として、顧客企業は、契約に規定された報酬に基づく事業年度を通じた法人業務も要求する。

信託業務は、当グループの事業年度と一致する暦年で表される年間期間に対して提供される。当該業務は年次で提供される。ただし、顧客企業との関係が終了し、取締役が正式に取締役会を退任する必要がある場合はこの限りではない。この場合、短縮された期間で按分された報酬が承認される。

信託業務に関する当グループの標準的な契約では、年間の定額報酬を定めているが、一部のケースでは、一定期間に認識される業務の定額報酬と、信託業務機能の追加的な業務の提供に使用した時間をベースとした報酬を組み合わせている場合もある。役員業務契約は、顧客企業のニーズを踏まえた臨時の要請で、履行義務の条件を概説したものである。これらの使用期間をベースとする業務は時期が明確であり、業務が提供された日をベースとして認識される。

登録事務所業務の提供は、暦年に発生する別個の業務とみなされる。この期間は、当グループおよび政府会計年度と一致しており、したがって、収益は事業年度にわたり、業務が提供された時点で認識される。詳細については、注記6を参照のこと。

#### 契約残高の認識

契約資産とは、既に顧客に移転された業務の対価を得る権利である。当グループが、顧客が対価を支払う前、または支払期日が到来する前に顧客に業務を移転して業務を履行した場合、契約資産は条件付きの未収対価として認識される。2020年12月31日現在、当グループは、契約資産を保有していない（2019年：0米ドル）。

契約債務とは、当グループが顧客から対価を受領済み（または対価の支払期限が到来済み）である場合の顧客に業務を移転する義務である。当グループが業務を顧客に移転する前に、顧客が対価を支払った場合、支払いが行われた時点または支払期日が到来した時点（いずれか早い方）で契約債務が認識される。契約債務は、当グループが契約に基づいて義務を履行した時点で収益として認識される。当グループの契約債務は、翌年の収益に関連して受領した支払額からの前受収入で構成されている。詳細は注記6を参照のこと。

#### (d) 外貨

外貨建ての資産および負債は、連結財政状態計算書日の実勢為替レートで換算される。外貨建て取引は、取引日の為替レートで換算される。その結果生じる為替損益は、連結包括利益計算書に計上される。

#### (e) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当初の満期が3か月以内の金融機関に保管されている当座預金から構成される。

#### (f) 有形固定資産

有形固定資産は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示される。

減価償却は、各資産の期待耐用年数の期間にわたり残存価額を考慮して、以下のそれぞれの方法で計算され、連結包括利益計算書で認識される。

オフィスビル： 年率2.5%（逓減残高法）

コンピュータ機器： 年率20%（定額法）

什器および機器： 年率10%（逓減残高法）

リース物件改良費： 年率10%（逓減残高法）

有形固定資産の簿価は、減損の兆候が存在するかを決定するために、各報告日にレビューが行われる。減損損失は、特定された年度の連結包括利益計算書で認識される。

#### (g) リース

当グループは、貸借対照表上、使用権資産およびリース債務をリース開始日において認識する。使用権資産は、取得原価で測定され、取得原価は、リース債務の当初測定額、当グループが負担したすべての当初直接費用、リース終了時に資産を解体、撤去するための費用の見積り、およびリース開始日前になされたあらゆるリース料（受領したインセンティブ額控除後）から構成されている。

当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数終了時またはリース期間終了時のいずれか早い方まで、定額法により償却している。当グループはまた、かかる指標が存在する場合、使用権資産の減損に対する評価も行っている。

(h) 収益の認識および報酬の事前請求

管理報酬は、業務が提供された期間にわたり連結包括利益計算書で認識される。

前受収入および顧客買掛金は、今後、提供されるサービスに関する顧客からの前払金から構成される。

(i) 費用

費用は、発生主義に基づき連結包括利益計算書で認識される。

(j) 従業員給付制度

( ) 確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出制度に参加している。確定拠出制度は、当グループが別の団体に一定額を拠出する退職給付制度で、今期または過去の期間における従業員の勤務に関連し、すべての従業員給付を支払うのに必要な資産を制度が保有していない場合は、当グループに法的または法定義務は発生しない。確定拠出年金制度への拠出義務は、発生時に連結包括利益計算書において費用として認識される。

( ) 短期給付

短期従業員給付義務は、割引前ベースで測定され、関連サービスが提供された時点で費用計上される。従業員の過去の勤務の結果、一定金額を支払う法的または法定義務が当グループにあり、当該義務を確実に見積もることができる場合に、短期現金賞与または利益分配制度に基づいて支払われることが予想される一定金額が負債として認識される。

(k) 管理資産

通常の業務過程において、当グループは信託の受託者として行為する信託サービスを提供している。当グループが管理している信託の資産および負債は、本連結財務諸表に含まれない。

## 4. 財務リスク管理

(a) 概要

当グループは、金融商品を通じて信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされている。この注記は、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャー、リスク測定および管理ならびに当グループの資本管理に関する当グループの目標、方針およびプロセスについての情報をまとめたものである。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当グループの財務リスク管理の枠組みを確立、監視する全体的責任を担う。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、顧客または金融商品取引の相手方が義務を遂行しない場合に当グループに経済的損失が生じるリスクを指し、主に当グループの売掛金、現金および現金同等物ならびに関連会社に対する債権から発生する。

当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に各顧客の特性の影響を受ける。顧客が事業を展開する業界および国のデフォルト・リスクを含む当グループの顧客基盤の人口データは、信用リスクにそれほど影響を及ぼさない。単独で当グループの収入の5%を超えるシェアを占める顧客はいない。

当グループは、売掛金に関する見積損失額を貸倒引当金として設定している。引当金は一定期間内の個別残高に対するものである。

信用リスクに対する当グループのエクスポージャーの性質ならびに信用リスク管理の目標、方針およびプロセスは、前期から大きく変化していない。信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーは、当グループの金融資産の簿価である。

#### 信用リスクの管理

当グループは、現金および現金同等物を保護するため、信頼できる金融機関を使ってこれらの金融資産に関する信用リスクを管理している。経営陣は、この関係により何らかの経済的損失が発生するとは考えていない。

当グループは、顧客の財政状態に関する初期信用評価を行うことで、売掛金に関する信用リスクを管理している。経営陣は、顧客残高の定期的なレビューを実施している。経営陣は、重要な取引相手方が債務を返済できなくなるとは考えていない。経営陣は、支払期限が経過した未減損の金額について、全額回収可能と考えている。

報告日における当グループの売掛金の滞留期間は以下の通りであった。

	総額	減損	総額	減損
	2020年	2020年	2019年	2019年
0～30日	90,065	(414)	282,381	(23,746)
31～60日	27,898	(77)	49,882	(6,574)
61～90日	25,623	(87)	56,610	(12,011)
91日～	831,379	(373,639)	842,771	(274,660)
米ドル	974,965	(374,217)	1,231,644	(316,991)

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日に債務を返済できなくなるリスクを指す。流動性管理に関する当グループのアプローチは、許容範囲を超える損失を発生させる、または、当グループの評判を傷つけることなく、通常時またはストレス時のいずれの状況においても、期日が到来した時点で債務を返済するだけの十分な流動性をできるだけ確保するというものである。流動性リスクに対する当グループのエクスポージャーの性質ならびに流動性リスク管理の目標、方針およびプロセスは、前期から大きく変化していない。

(d) 市場リスク

市場リスクとは、為替レートなど、市場価格の変動により当社の利益または当グループが保有する金融商品の価格が影響を受けるリスクを指す。市場リスク管理の目的は、収益を最適化しながら、市場リスクのエクスポージャーを許容可能な範囲内に管理しコントロールすることである。

(e) 通貨リスク

通貨リスクは、当グループにおける費用の支払いの一部がケイマン諸島ドルで行われていることから生じる。通貨リスクは、ケイマン諸島ドルが米ドルに対し固定されていることにより軽減されている。

(f) 資本管理

当グループの規制当局であるケイマン諸島金融管理庁（以下「管理庁」という。）は、金融管理法（2020年改正）、会社管理法（2019年改正）、2010年保険法、ミューチュアル・ファンド法（2020年改正）、ならびに銀行および信託会社法（2020年改正）に基づき、当グループの自己資本規制を設定、モニタリングしている。当グループは、40万ケイマン諸島ドル（50万米ドル）の最低自己資本を維持することが義務付けられており、申告提出期限は期末日から3か月である。当グループの方針は、事業の将来的な発展を継続するための強固な資本基盤を維持することである。当グループは、当期全体を通して、課せられたすべての自己資本規制を順守した。また、当期を通じ、当グループの資本管理に大きな変更はなかった。

## 5. 収益

収益は、顧客との契約に定められた対価に基づいて測定され、第三者のために回収された金額は含まれていない。

顧客との契約から認識された収益について、報告日現在の提供業務別の内訳は以下の通りである。

### 収益の内訳

	2020年	2019年
専門的業務	8,134,715	9,113,418
関係当事者からの管理報酬	475,349	464,185
登録事務所業務	361,616	438,051
米ドル	8,971,680	10,015,654

年間報酬は、上記業務の対価として顧客企業に請求される。これは主に固定報酬の形態をとり、年間を通じたタイムチャージ方式による追加報酬が加算される。当該収益は、業務が提供された時点、または業務の支配が顧客に移転した時点で、時間の経過とともに認識される。

### 契約上の債務

以下の表は、顧客との契約から生じる契約上の債務に関する情報であり、以下の数値は、前受収入および顧客買掛金として表示される収益の一部を構成している。

	契約債務	
	2020年	2019年
次年度以降の収益に関連して受領した支払金による増加	(658,279)	(640,290)

2020年12月31日現在の残存履行義務のうち、IFRS第15号で認められている当初の予想期間が1年以内のものに関する情報は提供されていない。

## 6. 売掛金

	2020年	2019年
売掛金総額	974,965	1,231,644
貸倒引当金	(374,217)	(316,991)
米ドル	600,748	914,653

当期中の貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	2020年	2019年
期首残高	316,991	162,950
連結包括利益計算書への計上額	66,854	126,731
不良債権の回収	88,121	-
損金処理された不良債権	(97,769)	27,310
米ドル	374,217	316,991

## 7. 有形固定資産

2020年		オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：						
期首残高		341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
追加		-	3,264	-	-	3,264
処分		-	-	-	-	-
期末残高		341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
減価償却累計額：						
期首残高		185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
当期計上額		3,689	12,096	7,393	4,399	27,577
期末残高		189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
2020年12月31日現在の 正味帳簿価格	米ドル	152,059	10,984	50,932	54,273	268,248

2019年		オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：						
期首残高		341,637	402,996	239,816	156,891	1,141,340
追加		-	-	-	-	-
処分		-	(9,406)	-	-	(9,406)
期末残高		341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
減価償却累計額：						
期首残高		181,790	358,853	172,710	90,884	804,237
当期計上額		4,099	17,083	8,781	7,335	37,298
処分		-	(2,162)	-	-	(2,162)
期末残高		185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
2019年12月31日（訳注） 現在の正味帳簿価格	米ドル	155,748	19,316	58,325	58,672	292,561

（訳注）原文では「December 31, 2020」（2020年12月31日）と記載されているが、正しくは「December 31, 2019」（2019年12月31日）である旨の確認が取れているため、本文書においては正しい英文に対する訳文を記載している。

## 8. 株式資本

		2020年	2019年
授権株式：			
80,000株（1株当たり1ケイマン諸島ドル）	米ドル	96,000	96,000
発行済みおよび全額払込済株式：			
41,667株	米ドル	50,000	50,000

## 9. リース

当グループは、営業用物件（オフィスビルのフロア）についてのリースを有している。当該リースは、連結財政状態計算書に使用権資産およびリース債務として反映される。当グループは、使用権資産を有形固定資産の項目に一貫した方法で分類している（注記7参照）。

リースは、一般的に、契約上当グループが資産を他の当事者に転貸する権利が定められていない限り、使用権資産は当グループのみが使用することができるという制限が課されている。リースの解約は、相当額の解約手数料を負担する場合のみ可能である。当グループの現行リースは満期まで7か月間である。経営陣は、現行の条件でさらに36か月間のリースの更新が合理的に確実であると判断している。

以下の表は、貸借対照表で認識される当グループのリース取引の性質を記載したものである。

使用権資産	2020年	2019年
オフィス物件	123,386	334,905
オフィス物件の更新	632,975	-
米ドル	756,361	334,905

リース債務は、以下の通り連結財政状態計算書に表示されている。

	2020年	2019年
1年未満		
現行リース	127,575	213,578
更新リース	84,779	-
	212,354	213,578
1年以上		
現行リース	-	127,575
更新リース	548,196	-
米ドル	548,196	127,575

## 10. 確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出年金制度であるフィデリティ年金制度に参加している。当グループは、従業員の年収の5%を上限とする各従業員の拠出額と同じ額を拠出する義務がある。2020年12月31日に終了した事業年度における当グループの拠出総額は83,391米ドル（2019年：113,355米ドル）であった。

## 11. 関連当事者取引

2020年12月31日に終了した事業年度において、当グループは関連会社から以下の事務手数料および管理手数料を得た。

		2020年	2019年
コーポレート・ファイリング・サービス・リミテッド	米ドル	475,349	464,186
IMS セキュリティーズ・リミテッド		125,414	116,239

関連会社に対する債権の金額は以下の通りである。

		2020年	2019年
コーポレート・ファイリング・サービス・リミテッド	米ドル	272,903	93,094

2020年12月31日に終了した事業年度中、当グループは短期雇用給付金として4,233,086米ドル（2019年：4,464,445米ドル）および長期雇用給付金として63,289米ドル（2019年：88,356米ドル）を、主要経営陣に支払った。

## 12. 偶発事象

当グループは、信託会社としての役割上、通常の業務過程において訴訟および請求の当事者となる可能性がある。当グループの法律顧問の助言に基づく取締役会の見解によれば、2020年12月31日現在偶発事象に関する引当金は要求されていない（2019年：なし）。

## 13. 後発事象

本連結財務諸表の作成において、経営陣は本連結財務諸表が公表可能となった2021年3月25日までのすべての重要な後発事象を評価し開示した。

[次へ](#)

## INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

## Consolidated Statement of Financial Position

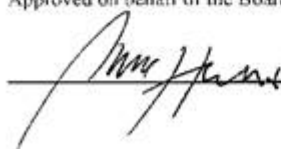
December 31, 2020

(stated in United States dollars)

	Note	2020	2019
<b>Assets</b>			
<b>Current assets</b>			
Cash and cash equivalents		2,058,710	1,362,151
Accounts receivable	4,6	600,748	914,653
Other receivables and prepaid expenses		186,744	137,732
Due from affiliated companies	11	272,903	93,094
		3,119,105	2,507,630
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	7	268,248	292,561
Right-of-use asset	9	756,361	334,905
		1,024,609	627,466
<b>Total assets</b>	US\$	4,143,714	3,135,096
<b>Liabilities and shareholder's equity</b>			
<b>Current liabilities</b>			
Accounts payable and accrued expenses		47,865	133,035
Unearned income and payable to clients	6	747,805	709,440
Lease liability	9	212,354	213,578
Staff bonuses payable		690,915	490,217
Dividends payable		1,246,579	811,251
		2,945,518	2,357,521
<b>Non-current liabilities</b>			
Lease liability	9	548,196	127,575
		548,196	127,575
<b>Shareholder's equity</b>			
Share capital	8	50,000	50,000
Retained earnings		600,000	600,000
		650,000	650,000
<b>Total liabilities and shareholder's equity</b>	US\$	4,143,714	3,135,096

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Approved on behalf of the Board on March 25, 2021

 Director

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Consolidated Statement of Comprehensive Income

Year ended December 31, 2020

*(stated in United States dollars)*

	Note	2020	2019
<b>Income</b>			
Revenue	5	8,971,680	10,015,654
Less: Bad and doubtful debts	6	(66,854)	(126,731)
		8,904,826	9,888,923
Other income		539,448	512,319
Rental income		52,721	61,113
Administration expenses	9,10	(6,747,334)	(7,017,990)
<b>Results from operating activities</b>		2,749,661	3,444,365
<b>Net income for year</b>	US\$	2,749,661	3,444,365

*See accompanying notes to consolidated financial statements.*

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Consolidated Statement of Changes in Shareholder's Equity

Year ended December 31, 2020  
*(stated in United States dollars)*

	Share capital	Retained earnings	Total
Balance at December 31, 2018	50,000	600,000	650,000
Net income for year	-	3,444,365	3,444,365
Dividends declared	-	(3,442,362)	(3,442,362)
Balance at December 31, 2019	50,000	600,000	650,000
Net income for year	-	2,749,661	2,749,661
Dividends declared	-	(2,749,661)	(2,749,661)
Balance at December 31, 2020	US\$ 50,000	600,000	650,000

*See accompanying notes to consolidated financial statements.*

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Consolidated Statement of Cash Flows

Year ended December 31, 2020  
(stated in United States dollars)

	2020	2019
<b>Operating activities</b>		
Net income for year	2,749,661	3,444,365
Add/(deduct):		
Items not affecting the movement of cash:		
Depreciation	237,971	248,817
Net changes in non-cash balances relating to operations:		
Accounts receivable	313,905	68,174
Other receivables and prepaid expenses	(49,012)	(25,204)
Due from affiliated companies	(179,809)	64,317
Accounts payable and accrued expenses	(85,170)	(4,220)
Unearned income and payable to clients	38,365	(26,521)
Staff bonuses payable	200,697	(43,515)
Net cash provided by operating activities	3,226,608	3,726,213
<b>Investing activities</b>		
Purchase of fixed assets	(3,264)	-
Loss on disposal of assets	-	7,246
Net cash provided by /(used in) investing activities	(3,264)	7,246
<b>Financing activities</b>		
Dividends paid	(2,316,333)	(3,582,647)
Repayment of lease liabilities	(210,452)	(207,275)
Net cash used in financing activities	(2,526,785)	(3,789,922)
<b>(Decrease)/increase in cash and cash equivalents during year</b>	<b>696,559</b>	<b>(56,463)</b>
Cash and cash equivalents beginning of year	1,362,151	1,418,614
<b>Cash and cash equivalents end of year</b>	<b>US\$ 2,058,710</b>	<b>1,362,151</b>

See accompanying notes to consolidated financial statements.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***1. Incorporation and background information**

International Management Services Ltd. (the "Company") was incorporated under the Companies Law (2020 Revision) of the Cayman Islands on August 30, 1974 and provides company and insurance management and corporate secretarial services. On December 12, 1985, the Company was licensed under Section 4 (5) of The Companies Management Law (2019 Revision) to carry on the business of company management in or within the Cayman Islands. On May 13, 1988, the Company was licensed under Section 4 (2) of The Insurance Law 2010, to carry on the business of insurance management in or within the Cayman Islands. On July 27, 1994, the Company was licensed under Section 12 of The Mutual Funds Law (2020 Revision) to carry on the business of mutual fund administration. On June 7, 2004 the Company was licensed under the Banks and Trust Companies Law (2020 Revision), to carry on trust business from within the Cayman Islands. On December 28, 2006, the Company surrendered its Companies Management Licence.

The Company is a wholly owned subsidiary of The IMS Group Ltd., a company also incorporated in the Cayman Islands.

The financial results of the Company and its wholly owned subsidiaries (the "Group") are consolidated at year end to form the Group.

The registered office of the Company is 3<sup>rd</sup> Floor Harbour Centre, George Town, P.O. Box 61, Grand Cayman KY1-1102, Cayman Islands.

The Group had 25 employees as at December 31, 2020 (2019: 27).

**2. Basis of presentation***(a) Statement of compliance*

These consolidated financial statements are prepared and approved by the Directors in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB").

Management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast a significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

*(b) Basis of measurement*

These consolidated financial statements are prepared on the historical cost basis except for financial assets and financial liabilities which are measured at amortised cost.

*(c) Functional and presentation currency*

The Group's functional and presentation currency is the United States dollar and not the local currency of the Cayman Islands reflecting the fact that the Group's operations are primarily conducted in United States dollars (US\$).

## INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

## Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

**2. Basis of presentation (continued)***(d) Use of estimates and judgements*

The preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of income and expenses during the year. Actual results could differ from those estimates.

*(e) Corresponding figures*

Certain prior year amounts have been reclassified to conform to the current year presentation.

*(f) New Standards effective for annual period beginning 1 January 2020*

There are no new standards or amendments effective for annual periods beginning 1 January 2020 that will have a significant impact to the Group.

**3. Significant accounting policies**

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements. There have been no changes to accounting policies. The significant accounting policies adopted by the Group are as follows:

*(a) Consolidated wholly owned subsidiaries*

Company	Business	Date of incorporation/ addition
SH Corporate Services Ltd	Registered Office Services	April 20, 2001
A.S. Nominees Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
N.D. Nominee Ltd. *	Nominee Company	January 27, 1978
N.S. Nominee Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
Cardinal Nominee Limited*	Nominee Company	October 26, 1979
IMS Trustees Ltd.*	Trustee Services	April 27, 2012
IMS Liquidations Ltd.	Liquidation Services	January 25, 2013

\* These wholly owned subsidiaries of the Company have been established to act only in a nominee capacity and have not traded in their own right during the year ended December 31, 2020 and 2019.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(a) Consolidated wholly owned subsidiaries (continued)*

All income earned and expenses incurred by these companies are accounted for by the Company and all inter-company transactions and balances are eliminated on consolidation. The financial statements of the subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences to the date that control ceases. The Group accounts for business combinations using the acquisition method when control is transferred to the Group. The consideration is generally measured at fair value, as are the identifiable net asset acquired.

*(b) Financial assets and liabilities**(i) Classification*

A financial asset is any asset that is cash, a contractual right to receive cash or another financial asset, or to exchange financial instruments under conditions that are potentially favourable or an equity instrument of another enterprise. Financial assets comprise cash and cash equivalents, accounts receivable, other receivables and prepaid expenses and due from affiliated companies.

A financial liability is any liability that is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset or to exchange financial instruments with another enterprise under conditions that are potentially unfavourable. Financial liabilities comprise due to affiliated companies, accounts payable and accrued expenses, staff bonuses payable and dividend payable.

*(ii) Recognition*

The Group recognises financial assets and financial liabilities on the date it becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

*(iii) Measurement*

Financial instruments are measured initially at cost. For financial assets acquired, cost is the fair value of the consideration given, while for financial liabilities, cost is the fair value of consideration received. The amortized cost of a financial asset or liability is the amount at which the financial asset or liability is measured at initial recognition, minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between the initial amount recognized and the maturity amount, minus any reduction for impairments.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020  
(stated in United States dollars)

---

**3. Significant accounting policies (continued)**

*(b) Financial assets and liabilities (continued)*

*(iv) Fair value*

Fair value estimates are made at a specific point in time, based on market conditions and information about the financial instrument. These estimates are subjective in nature and involve uncertainties and matters of significant judgement and therefore, cannot be determined with precision. Changes in assumptions could significantly affect the estimates.

The carrying amount of financial assets and liabilities is considered to approximate fair value due to the immediate or short-term nature of these financial instruments.

*(v) Derecognition*

A financial asset is derecognised when the Group loses control over the contractual rights that comprise that asset. This occurs when the rights are realised, expire or are surrendered.

A financial liability is derecognised when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expired.

*(vi) Impairment and calculation of recoverable amount*

IFRS 9 requires an expected credit loss model as opposed to an incurred credit loss model. The expected credit loss model requires the Group to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition of the financial assets. In other words, it is not necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

The Group's accounts receivable is related to services that are different in nature, the majority are derived from the provision of fiduciary services and then to a lesser extent from the provision of registered office services. The clients that these services are provided to consist of a majority of regulated and administrated hedge funds and insurance captives, the remainder of clients are companies or trusts belonging to individuals or individual companies.

Those very same clients may have fees outstanding for the entire period, however, as the client companies are in good standing it is highly probable that they will settle their dues when renewing their companies' registrations in the following year. Management has determined that providing for these first category receivables in full for all ageing categories is the most prudent path, conversely as management believe second category receivables to be fully collectable, no provision would therefore be necessary as no credit loss is expected.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(b) Financial assets and liabilities (continued)**(vi) Impairment and calculation of recoverable amount (continued)*

Impairment losses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income. If in a subsequent period the amount of impairment loss decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the write-down, the write-down or allowance is reversed through the statement of comprehensive income.

*(c) Revenue Recognition*

The Group recognises revenue in the amount expected to be received for services supplied at a point in time or over time as contractual performance obligations are fulfilled and control of services passes to the customer.

Where the contractual performance obligations are satisfied over time and revenue is recognised over time.

Where performance obligations are satisfied at a point in time, revenue is recognised when the risks and rewards of ownership have transferred to the customer. This is at the point where the service is delivered to the customer and there are no unfulfilled obligations that could affect the customer's acceptance of the service.

*Nature of services*

The following is a description of the principal activities from which the Group generates its revenue.

*(i) Professional services*

Fees generated from a range of professional services including directorship services, captive insurance management services, trustee services and anti-money laundering services.

*(ii) Management fee from related party*

Fees generated from the provision of administration services to a related party.

*(iii) Registered office services*

Fees generated from the provision of registered office services.

*Performance obligations and revenue recognition policies*

The Group recognizes revenue from the provision of fiduciary and registered office services to client companies. The specific services required involve the annual provision of a director to act in his fiduciary capacity for client companies as well as the provision of a client company registered office for a set annual fee. In addition, as part of the contractual terms, client companies also require corporate services throughout the financial year on the basis of fees specified in the contract.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(c) Revenue Recognition**Performance obligations and revenue recognition policies (continued)*

Fiduciary services are provided for the annual period represented by a calendar year which coincides with the Group's financial year. The service is provided for the annual period unless the client company relationship is terminating, and the director is formally required to resign from the board, in these cases pro-rated fees are agreed upon for the reduced.

The Group's standard contracts for fiduciary services involve a flat fee for the year however in some instances a combination of both a flat fee for annual services recognised over time as well as a fee based on time spent to perform additional services in the fiduciary function. The director services agreements outline the conditions of the performance obligations, these are ad-hoc requests, based on the needs of the client company. These time spent services are distinct in timing and are recognized based on the date the service was performed.

The provision of registered office services is considered a distinct service which occurs in the calendar year. This period aligns with the Group and the Government financial year, the revenue is therefore recognized when the service has been rendered, over the financial year. Refer to note 6 for further disclosures.

*Recognition of contract balances*

A contract asset is the right to consideration in exchange for services transferred to the customer. If the Group performs by transferring services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the unearned consideration that is conditional. The Group does not have any contract assets as at December 31, 2020 (2019: US\$ Nil).

A contract liability is the obligation to transfer services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. If a customer pays consideration before the Group transfers services to the customer, a contract liability is recognised when the payment is made or the payment is due (whichever is earlier). Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract. The Group's contract liabilities comprise unearned income from payments received that relate to the following years revenue. Refer to note 6 for details.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(d) Foreign currency*

Assets and liabilities that are denominated in foreign currencies are translated at rates of exchange prevailing at the consolidated statement of financial position date. Transactions in foreign currencies are translated at the rates of exchange ruling on the date of the transaction. Any resulting exchange gains or losses are credited or debited to the consolidated statement of comprehensive income.

*(e) Cash and cash equivalents*

Cash and cash equivalents is comprised of current bank accounts held with financial institutions with original terms to maturity of three months or less.

*(f) Property, plant and equipment*

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment loss.

Depreciation is recognised in the consolidated statement of comprehensive income after taking into account residual values over the following expected useful lives of the assets using the respective methods:

Office building	2.5% p.a.	Reducing Balance
Computer equipment	20% p.a.	Straight Line Method
Furniture and equipment	10% p.a.	Reducing Balance
Leasehold improvements	10% p.a.	Reducing Balance

The carrying amount of property, plant and equipment is reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income in the year in which they are identified.

*(g) Leases*

At lease commencement date, the Group recognises a right-of-use asset and a lease liability on the balance sheet. The right-of-use asset is measured at cost, which is made up of the initial measurement of the lease liability, any initial direct costs incurred by the Group, an estimate of any costs to dismantle and remove the asset at the end of the lease, and any lease payments made in advance of the lease commencement date (net of any incentives received).

The Group depreciates the right-of-use assets on a straight-line basis from the lease commencement date to the earlier of the end of the useful life of the right-of-use asset or the end of the lease term. The Group also assesses the right-of-use asset for impairment when such indicators exist.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(h) Income recognition and fees billed in advance*

Management fees are recognised in the consolidated statement of comprehensive income over the period for which services are provided.

Unearned income and payable to clients comprise funds received from clients as prepayments for services to be performed in future years.

*(i) Expenses*

Expenses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income on the accrual basis.

*(j) Employee benefits**(i) Defined contribution pension plan*

The Group participates in a defined contribution plan. A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity and has no legal or constructive obligation if the plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee service in the current and prior periods. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense in the consolidated statement of comprehensive income as incurred.

*(ii) Short-term benefits*

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus or profit-sharing plans if the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably.

*(k) Assets under administration*

In the normal course of business, the Group provides fiduciary services by acting as trustee of Trusts. The assets and liabilities of the Trusts under the Group's management are not incorporated in these consolidated financial statements.

**4. Financial risk management***(a) Introduction and overview*

The Group has exposure to credit, liquidity and market risks through its financial instruments. This note presents information about the Group's exposure to each of these risks and the Group's objective, policies and processes for measuring and managing risk and the Group's management of capital.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***4. Financial risk management (continued)***Risk management framework*

The Board of Directors has overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's financial risk management framework.

*(b) Credit risk*

Credit risk is the risk of financial loss to the Group if a client or counterparty to a financial instrument fails to meet its obligations and arises primarily from the Group's accounts receivable, cash and cash equivalents, and due from affiliated companies.

The Group's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each client. The demographics of the Group's client base, including the default risk of the industry and country in which clients operate, has less of an influence on credit risk. No client individually represents more than 5% of the Group's income.

The Group establishes a provision for bad and doubtful accounts that represents its estimate of incurred losses in respect of accounts receivable. The allowance is for specific balances within certain ageing periods.

The nature of the Group's exposure to credit risk and its objectives, policies and processes for managing credit risk have not changed significantly from the prior year. The Group's maximum exposure to credit risk is the carrying value of its financial assets.

*Management of credit risk*

The Group manages credit risk in respect of cash and cash equivalents by using reputable financial institutions to safeguard these financial assets. Management does not expect any financial losses as a result of these relationships.

The Group manages credit risk in respect of accounts receivables by performing initial credit evaluations of the financial condition of its clients. Periodic reviews of outstanding customer balances are performed by management. Management does not expect any significant counterparties to fail to meet their obligations. Management believe that unimpaired amounts that are past due are still collectible in full.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

**4. Financial risk management (continued)**

The Group's aging of accounts receivables at the reporting date was:

	Gross 2020	Impairment 2020	Gross 2019	Impairment 2019
0 to 30 days	90,065	(414)	282,381	(23,746)
31 to 60 days	27,898	(77)	49,882	(6,574)
61 to 90 days	25,623	(87)	56,610	(12,011)
More than 91 days	831,379	(373,639)	842,771	(274,660)
US\$	974,965	(374,217)	1,231,644	(316,991)

*(c) Liquidity risk*

Liquidity risk is the risk that the Group will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Group's approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it will always have sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risking damage to the Group's reputation. The nature of the Group's exposure to liquidity risk and its objectives, policies and processes for managing liquidity risk have not changed significantly from the prior year.

*(d) Market risk*

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates, will affect the Group's income or the value of its holdings of financial instruments. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimising the return.

*(e) Currency risk*

Currency risks arise as a portion of the Group's payment of expenses are in Cayman Island dollars. Currency risk is mitigated as the Cayman Islands dollar is fixed against the United States dollar.

*(f) Capital management*

The Group's regulator, the Cayman Islands Monetary Authority (the "Authority"), sets and monitors capital requirements for the Group under the Monetary Authority Law (2020 Revision), the Companies Management Law (2019 Revision), the Insurance Law, 2010, the Mutual Funds Law (2020 Revision) and the Bank and Trust Companies Law (2020 Revision). The Group is required to have a minimum net worth of C\$400,000 (US\$500,000) and has a 3 month filing deadline after year end date. The Group's policy is to maintain a strong capital base to sustain future development of the business. The Group has complied with all imposed capital requirements throughout the year, and there were no material changes to the Group's management of capital during the year.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

**5. Revenue**

Revenue is measured based on the consideration specified in a contract with a clients and excludes amounts collected on behalf of third parties.

A disaggregation of revenue recognised from contracts with clients by service offering at the reporting date is outlined below.

***Disaggregated revenue***

	2020	2019
Professional services	8,134,715	9,113,418
Management fee from related party	475,349	464,185
Registered office services	361,616	438,051
	US\$ 8,971,680	10,015,654

Annual fees are fees charged for the services noted above to client companies. This is primarily in the form of fixed fees, with additional fees earned on a time spent basis as charged throughout the year. Revenue is recognised over time as services are rendered or at a point in time when control of the service transfers to the clients.

***Contract liabilities***

The following table provides information about the contract liabilities from contracts with clients, the figures below constitute the revenue portion of amounts represented as unearned income and payable to clients:

	Contract Liabilities	
	2020	2019
Increases due to payments received that relate to the following years revenue	(658,279)	(640,290)

No information is provided about remaining performance obligations at December 31, 2020 that have original expected duration of one year or less, as allowed by IFRS 15.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

**6. Accounts receivable**

	2020	2019
Gross accounts receivable	974,965	1,231,644
Provision for doubtful accounts	(374,217)	(316,991)
	US\$ 600,748	914,653

Movements in the provision for doubtful accounts during the year are as follows:

	2020	2019
Balance at beginning of year	316,991	162,950
Charge to consolidated statement of comprehensive income	66,854	126,731
Recoveries of doubtful debts	88,121	-
Doubtful debts written off	(97,769)	27,310
	US\$ 374,217	316,991

**7. Property, plant and equipment**

2020	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
Additions	-	3,264	-	-	3,264
Disposals	-	-	-	-	-
Balance at end of year	341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
Charge for year	3,689	12,096	7,393	4,399	27,577
Balance at end of year	189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
Net book value at December 31, 2020 US\$	152,059	10,984	50,932	54,273	268,248

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

**7. Property, plant and equipment (continued)**

2019	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	402,996	239,816	156,891	1,141,340
Additions	-	-	-	-	-
Disposals	-	(9,406)	-	-	(9,406)
Balance at end of year	341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	181,790	358,853	172,710	90,884	804,237
Charge for year	4,099	17,083	8,781	7,335	37,298
Disposals	-	(2,162)	-	-	(2,162)
Balance at end of year	185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
Net book value at December 31, 2020 US\$	155,748	19,316	58,325	58,672	292,561

**8. Share capital**

	2020	2019
Authorised:		
80,000 shares of C1\$1 each	US\$ 96,000	96,000
Issued and fully paid:		
41,667 shares	US\$ 50,000	50,000

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

**9. Leases**

The Group has a lease for its operating premises, a floor of an office building. The lease is reflected on the consolidated statement of financial position as a right-of-use asset and a lease liability. The Group classifies its right-of-use asset in a consistent manner to its property, plant and equipment (see Note 7).

The lease generally imposes a restriction that, unless there is a contractual right for the Group to sublet the asset to another party, the right-of-use asset can only be used by the Group. Leases may only be cancelled by incurring a substantive termination fee. The Group's current lease has a remaining term of 7 months. Management believe the renewal of the lease under the current terms for a further 36 months is reasonably certain.

The table below describes the nature of the Group's leasing activities recognised on the balance sheet:

	2020	2019
Right-of-use asset		
Office premises	123,386	334,905
Renewed Office premises	632,975	-
	US\$ 756,361	334,905

Lease liabilities are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

	2020	2019
Less than one year		
- Current lease	127,575	213,578
- Lease renewal	84,779	-
	212,354	213,578
Greater than one year		
- Current lease	-	127,575
- Lease renewal	548,196	-
	US\$ 548,196	127,575

## INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

**10. Defined contribution pension plan**

The Group participates in the Fidelity Pension Plan, a defined contribution pension scheme. The Group is required to match each employee's contribution on a one to one basis up to 5% of the employee's annual salary. During the year ended December 31, 2020, the Group contributed US\$83,391 (2019: US\$113,355).

**11. Related party transactions**

During the year ended December 31, 2020, the Group earned the following administration and management fees from its affiliated companies:

	2020	2019
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 475,349	464,186
IMS Securities Ltd.	125,414	116,239

Amounts due from related affiliates are as follows:

	2020	2019
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 272,903	93,094

During the year ended December 31, 2020, the Group paid US\$ 4,233,086 (2019: US\$4,464,445) in short-term employment benefits and US\$ 63,289 (2019: US\$88,356) in long-term employment benefits to key management personnel.

**12. Contingencies**

The Group, in its fiduciary capacity, may be a party to litigation and claims in the normal course of business. In the opinion of the Directors, which is based on the advice of the Group's legal counsel, no contingency provisions are required at 31 December 2020 (2019: Nil).

**13. Subsequent events**

In preparing these consolidated financial statements, management has evaluated and disclosed all material subsequent events up to March 25, 2021 which is the date that the consolidated financial statements were available to be issued.

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッドの取締役宛て 独立監査人の報告書

### 監査意見

我々は、インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「当社」という。）の添付の連結財務諸表の監査を行った。連結財務諸表は、2020年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュフロー計算書ならびに連結財務諸表に対する注記で構成される。当該連結財務諸表は、本書に記載される会計方針のもとで作成されている。

我々の意見では、添付の連結財務諸表は、すべての重要な点において、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い、2020年12月31日現在の当社の財政状態および同日をもって終了する事業年度の財務実績およびキャッシュフローを適正に表示している。

監査意見を含む本報告書は、全体としての当社の取締役および規制当局への報告目的のためにのみ作成されている。意見を述べるにあたり、我々が事前に同意書で明示的に同意している場合を除き、我々は、その他の目的に対して責任を負わず、また、本報告書を閲覧するその他の者または本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

### 意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を実施した。かかる基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査における監査人の責任」の項に詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会（IESBA）職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）に従い当社から独立した立場にあり、IESBA規程に従いその他の倫理的責任を果たしてきた。我々は、我々が入手した監査証拠が我々の意見の基礎を提供する目的において十分かつ適切であると考えている。

### 連結財務諸表に対する経営陣およびガバナンスに責任を負う者の責任

経営陣は、IFRSに従い連結財務諸表を作成し適正に表示する責任、および、不正または誤謬による重大な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために経営陣が必要と考える内部統制に対する責任を有する。

連結財務諸表の作成において、経営陣は当社の継続企業の前提を評価し、適切な場合は継続企業に関する事項を開示し、また、経営陣が当社の清算または営業の停止を企図する場合もしくはそうする以外に現実的に代替案がない場合でない限り継続企業の前提に基づく会計基準を適用する責任がある。

ガバナンスに責任を負う者は、当社の財務報告手順を監督する責任を負う。

### 連結財務諸表の監査における監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得ることであり、我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは高度な保証のことをいうが、重大な虚偽表示が存在する場合に、ISAに準拠して実施される監査によりかかる虚偽表示が常に発見されることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じる可能性があり、当該虚偽表示が単独でまたは全体として当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想しうる場合に、当該虚偽表示は重大なものと判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は職業専門家として判断を下し、監査の実施中に職業専門家としての懐疑心を保持する。我々はまた以下を行う。

- ・ 連結財務諸表における不正または誤謬による重大な虚偽表示に関するリスクの識別および評価、それらのリスクに対応する監査手続の立案および実施、ならびに我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正による虚偽表示を見落とすリスクは、不正が共謀、偽造、故意の脱漏、詐称または内部統制の無視に関連しているため、誤謬による虚偽表示を見落とすリスクよりも高い。

- ・ 当社の内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するための、監査に関する内部統制の理解。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積および関連する開示の合理性の評価。
- ・ 経営陣が継続企業の前提に基づく会計基準を適用することの妥当性ならびに入手した監査証拠に基づき、当社の継続性に重要な疑義を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性が存在するかどうかの判断。重大な不確実性が存在すると我々が判断した場合、我々は監査報告書において、連結財務諸表中の関連する開示について注意喚起を行うことが要求されており、かかる開示が不適切である場合、我々の意見を変更することが要求されている。我々の判断は、監査報告書の日付現在までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況により、当社が継続企業の前提を維持できなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含む連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容ならびに連結財務諸表において前提となる取引および事象が公正表示を達成できる方法により記載されているかどうかの評価。

我々は、とりわけ計画された監査の範囲および時期について、ならびに我々の監査において認められた内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査所見について、ガバナンスに責任を負う者に報告する。

グラントソントン  
ジョージタウン  
グランド・ケイマン  
2021年3月25日

[次へ](#)

## INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Directors of International Management Services Ltd.

### Opinion

We have audited the consolidated financial statements of International Management Services Ltd. (the "Company"), which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2020, and the related consolidated statements of comprehensive income, changes in shareholders' equity and cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements. These consolidated financial statements have been prepared under the accounting policies set out therein.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects the financial position of the Company as at December 31, 2020, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Company's Directors as a body and for regulatory filing purposes only. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISA"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

### Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISA will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISA, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Grant Thornton  
George Town,  
Grand Cayman  
March 25, 2021

---

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出  
代理人が別途保管しております。